

ゆっくりズムのまち 桐生

群馬県桐生市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

古くから繊維産業で栄えた桐生市では、基幹産業である製造業の衰退等により人口減少や少子高齢化が進んでいる。2030年度までの目標として、「住んでみたい、ずっと住み続けたいまち桐生」の実現、SDGsの達成を掲げ、地域資源を活用した「稼ぐまち」、人材育成に注力した「人が育つまち」、市民が安心して暮らせる「人にやさしいまち」、環境保護に取り組む「地球にやさしいまち」、自然や文化の継承を重視した「未来に継承していくまち」を5つのターゲットに設定している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

桐生市が持つ、歴史、文化、自然環境等、多様な地域特性や地域資源、大学などの様々なつながりを生かし、先端技術とゆとりを持ったライフスタイルの融合により、「ゆっくりズムのまちづくり」を進め、地域課題の解決やサステナブルな未来社会の解決を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・アースデイ、あつまれSDGsなどの市民団体と協働した啓発イベントの実施。
- ・商工会議所が実施するオープンファクトリーイベントへの支援により、ものづくり現場を見学・体験してもらうことで「桐生クラフト」を地域内外へ広く情報発信し、桐生地域のブランド化を推進。
- ・小学生が仮想のまちで働き、給料をもらい、納税した後、消費するといった一連の社会の仕組みを遊びながら学べる体験イベント「ミニきりゅう」を、実行委員会と市の共催により開催。
- ・子育てメンターが、座談会形式で保護者の悩みを聴き、体験談を話したり地域資源についての情報を提供したりしながら共感的な支援を行う「子育てメンター事業」をNPO法人メリーのいえに委託して実施。
- ・マイカーに頼ることなく多彩な移動手段が選択できるまちを目指す「桐生市交通ビジョン」を策定。また、様々な人に低速電動コミュニティバスMAYUを体験いただく機会づくりに努めた。

5. 取組推進の工夫

「ゆっくりズムのまち桐生」を市民に浸透させるため、ロゴマークを公募により作成し、SDGsの啓発に活用した。

6. 取組成果

特に注力する先導的取組

「スローモビリティ、スローライフ、スローツーリズムの先進地への推進状況」

- ・日本生命財団の支援を得て、モデル地区において様々なステークホルダーが連携して、地域包括ケアシステムのスローモビリティの活用（余暇活動、社会参加機会の創出、介護予防など）が地域住民の自主運行を目指して試行され、他の地区からも関心を集めている。
- ・移住・定住・交流を促進するプラットフォームとして、ワンストップの相談窓口や魅力発信媒体としての役割を持つ「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」を創設した。
- ・あらゆる主体をつなぎ、市民参加を促しSDGsの推進を図るため、「桐生市SDGs官民共創プラットフォーム」を設置し、公民連携民間提案制度を開始した。

7. 今後の展開策

- ・SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を登録し、情報発信、連携を行う「桐生市SDGsパートナー登録制度」を公民連携により、令和6年度内に協定先と連携しながら創設するとともに、パートナー同士が連携する取組への助成制度を開始する。
- ・SDGsを推進する人材を育成するため、小・中学生を対象にカードゲームを用いたワークショップを開催する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・出前講座、市広報紙、ウェブサイト等の各種メディア、広域から集客のある産学官連携イベント等により情報発信・啓発活動を行い、あらゆるステークホルダーに向けて普及展開を行った。
- ・地域交通に関する市民勉強会で啓発を行い、地域での低速電動コミュニティバス活用の機運を醸成した。
- ・民間への波及効果として、地元紙が自発的に「ゆっくりズムのまち桐生」の特集記事を定期的に掲載している。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

群馬県桐生市

2024年8月

SDGs未来都市計画名

桐生市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

スローモビリティ、スローライフ、スローツーリズムの先進地へ
～価値観を転換する「ゆっくリズムのまちづくり」で、楽しく暮らせる未来社会への挑戦～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

桐生市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

あらゆる人が力を合わせ、「稼ぐまちづくり」や「人が育つまちづくり」、「人にも地球にもやさしいまちづくり」、「未来に継承していくまちづくり」に取り組むことで、本市の最重要課題である人口減少問題への対応をはじめ、少子化、高齢化の急速な進行や環境・エネルギー問題などの様々な課題を解決することで、自然を感じ、豊かさを感じ、幸せを感じることができ、「住んでみたい、ずっと住み続けたいまち」をつくりあげ、SDGsの達成にもつなげていくことが、これから桐生市が目指す姿である。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	従業員一人当たりの製造品出荷額等	2022年 2,996 万円	2023年 2,944 万円	2030年 3,000 万円	-1300%
2	製造業の事業所数	2022年 468 事業所	2023年 476 事業所	2030年 470 事務所	400%
3	観光入込客数	2022年 2,185 千人	2023年 4,099 千人	2030年 4,273 千人	92%
4	総人口	2022年 104,892 人	2023年 103,243 人	2030年 95,766 人	18%
5	合計特殊出生率	2020年 1.09	2022年 0.95	2030年 1.5	-34%
6	健康寿命（男性）	2019年 78.75 年	2021年 78.28 年	2030年 調査の都度向上	99%
7	健康寿命（女性）	2019年 82.65 年	2021年 83.29 年	2030年 調査の都度向上	100%
8	「学校教育の充実」の市民実感度	2021年 25.4 %	2023年 26.2 %	2030年 調査の都度向上	100%
9	「防災・減災対策の推進」の市民実感度	2019年 20.2 %	2023年 23.1 %	2030年 調査の都度向上	100%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	次世代モビリティ利用によるCO ₂ 削減量	2021年 514.0 kg	2023年 1074.0 kg	2030年 4,901 kg	13%
11	ごみ排出量	2021年 40,050 トン	2023年 37,714 トン	2030年 35,485 トン	51%
12	「歴史まちづくりの推進」の市民実感度	2021年 40.4 %	2023年 42.1 %	2030年 調査の都度向上	100%
13	「水と緑の保全」の市民実感度	2021年 79.4 %	2023年 78.1 %	2030年 調査の都度向上	98%
14	市民のSDGs認知度	2021年 47.9 %	2023年 76.2 %	2030年 80.0 %	88%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「従業員一人当たりの製造品出荷額等」

・達成度がマイナスとなった要因・対応策

本市に立地する製造業者の殆どが中小企業であり、中でも従業員20名以下の小規模事業者の割合が高い状況となっている。

調査時の日本の経済は、コロナ禍の影響が残る中、世界情勢の不安定さによる原材料価格や原油価格の高騰等が重なり、全国的に中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていた。下請けによる各種部品の生産を担う多くの製造業者は、製造原価増加分の価格転嫁も困難な状況であり、人口減少等による国内需要の減少も影響し、製造品出荷額が減少したものと推察される。

本市における対応策としては、市内事業者の経営基盤強化、持続的発展・成長を図るため、新製品・新技術開発への支援や、新規取引先開拓等による販路拡大への支援に努めてまいりたい。

●指標5：「合計特殊出生率」

・達成度がマイナスとなった要因・対応策

少子化は全国的な問題であり、2022年の国の合計特殊出生率は「1.26」と過去最低の水準となっている。その原因としては、未婚化・晩婚化の進展に加え、若者の結婚及び出産に関する意識が変化していること、育児に対する経済的な負担が大きいくこと、さらには、育児や家事に対する女性の負担が大きいくことなども影響している。また、本市においては、これらの原因に加え、恒常的に続く、若者、特に若い女性の市外流出に起因する出生率の低下も影響している。

本市における対応策としては、本市における女性・若者の転入・転出の状況の改善を図るとともに、少子化対策を検討するため、庁内に関係課長で構成する「女性・若者から選ばれる桐生市検討委員会」を令和6年6月に設置し、令和7年度以降の人口減少対策について、早急に取り組むべき施策の具体的な検討を進めている。既存の事業に加え、新たな人口減少対策を実施することにより、出生率の回復に努めてまいりたい。

●指標10：「次世代モビリティ利用によるCO₂削減量」

・達成度が低い要因・対応策

新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化は、5類感染症となった現在でもコロナ以前の状況に戻ることはなく、公共交通の利用者数も完全には回復していない状況にある。特に、指標に用いた「MAYU」の利用者層は主に観光を目的とするものであり、新型コロナの影響を強く受けられていると考えられる。また、本市の交通政策について定める「桐生市交通ビジョン」及び「桐生市地域公共交通計画」をそれぞれ2023年12月、2024年6月に策定したが、2023年はまだ両計画に基づく具体的な事業を行っていない時期である。

両計画に基づき、令和6年度より次世代モビリティを活用した地域の新たな移動手段の確保及び心身の健康増進や環境負荷の低減等に係る実証事業を実施しているところである。今後も目標値の達成のため、実証事業の結果をフィードバックしながら更なる次世代モビリティの活用策を検討してまいりたい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	イノベーションや公民連携で地域資源を活かした「稼ぐまちづくり」【経済】	製造業の従業員一人当たりの付加価値額	2022年 1,105 万円	2023年 1,072.0 万円			2025年 現在の値を維持	97%
2	イノベーションや公民連携で地域資源を活かした「稼ぐまちづくり」【経済】	創業支援件数	2021年 509 件	2023年 656 件			2025年 560 件	288%
3	豊かな感性を持ち世界にも通用する「人が育つまちづくり」【社会】	「学校教育の充実」の市民実感度	2021年 25.4 %	2023年 26.2 %			2025年 調査の都度向上	100%
4	豊かな感性を持ち世界にも通用する「人が育つまちづくり」【社会】	「教育研究の推進」の市民実感度	2021年 18.7 %	2023年 18.3 %			2026年 調査の都度向上	98%
5	全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまちづくり」【社会】	特定健診受診率	2021年 39.8 %	2022年 40.3 %			2025年 50 %	5%
6	全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまちづくり」【社会】	がん検診受診率	2021年 8.0 %	2023年 7.18 %			2025年 調査の都度向上	90%
7	全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまちづくり」【社会】	災害時応援協定締結数	2021年 64 件	2023年 74 件			2025年 76 件	83%
8	全ての市民が安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまちづくり」【社会】	防災に関する出前講座・講演会の参加者数	2021年 97 人	2023年 482 人			2025年 500 人	96%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

9	環境先進都市への挑戦による「地球にやさしいまちづくり」【環境】	環境に関心を持っている市民の割合	2021年 75.0 %	2023年 60.6 %			2025年 調査の都度向上	81%
10	環境先進都市への挑戦による「地球にやさしいまちづくり」【環境】	次世代モビリティ利用によるCO2削減量	2021年 514.0 kg	2023年 1,074.0 kg			2025年 2,450 kg	29%
11	自然や歴史、文化を大切に「未来に継承していくまちづくり」【環境】	織物記念館織物資料展示室の来館者数	2021年 6,233 人	2023年 9,118 人			2025年 12,000 人	50%
12	自然や歴史、文化を大切に「未来に継承していくまちづくり」【環境】	歴史的風致形成建造物の指定件数	2022年 11 件	2023年 16 件			2025年 18 件	71%
13	自然や歴史、文化を大切に「未来に継承していくまちづくり」【環境】	自然観察の森で実施する観察会の参加者数	2021年 403 人	2023年 1,510 人			2025年 1,500 人	101%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を登録し、情報発信、連携を行う「桐生市SDGsパートナー登録制度」を公民連携により、令和6年度内に協定先と連携しながら創設するとともに、パートナー同士が連携する取組への助成制度を開始できるよう準備中。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「創業支援件数」

全国的な創業機運の高まりが背景にあり、また桐生市創業支援等事業計画に定める創業支援機関が積極的に活動し創業支援策を実施しているため、目標値を上回る実績を達成している。

●指標8：「防災に関する出前講座・講演会の参加者数」

順調な進捗の要因としては、講座の項目を2種類から4種類に増やしたこと。

また、コロナが5類に移行したことで、集会等を開く機会がコロナ改善と同様に戻りつつあり、近年多発する自然災害への備えとして住民からの要望が増えたことが挙げられる。

●指標5：「特定健診受診率」

目標値は国の特定健康診査受診率の最終目標に合わせ段階的に達成できるよう市で設定しており、現状に比べ高い目標値となっている。また指標は受診率のため、大幅な変動が起きにくいことも理由の一つと言える。受診率向上対策として、集団検診の申し込みに電子申請を導入するなど健診を受けやすい体制を整備し、また、個人特性に応じた9パターンの勧奨はがきの送付など国保ヘルスアップ事業を活用し取り組みを行っている。

●指標10：「次世代モビリティ利用によるCO₂削減量」

・達成度が低い要因・対応策

新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化は、5類感染症となった現在でもコロナ以前の状況に戻ることはなく、公共交通の利用者数も完全には回復していない状況にある。特に、指標に用いた「MAYU」の利用者層は主に観光を目的とするものであり、新型コロナの影響を強く受けていると考えられる。また、本市の交通政策について定める「桐生市交通ビジョン」及び「桐生市地域公共交通計画」をそれぞれ2023年12月、2024年6月に策定したが、2023年はまだ両計画に基づく具体的な事業を行っていない時期である。

両計画に基づき、令和6年度より次世代モビリティを活用した地域の新たな移動手段の確保及び心身の健康増進や環境負荷の低減等に係る実証事業を実施しているところである。今後も目標値の達成のため、実証事業の結果をフィードバックしながら更なる次世代モビリティの活用策を検討してまいりたい。

●指標11：「織物記念館織物資料展示室の来館者数」

来館者数については、コロナ禍を経て復調傾向にあると認識。

今後は、より集客を意識して年3回の企画展を実施するほかに、他の集客イベントと連携して同展示室で織物イベントを実施するなど、来館者数の増加に繋がるイベントを実施していく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・市民の総合的なウェルビーイングの向上を目指す「ゆっくりズムのまちづくり」は、市民にもわかりやすく成果が期待される。一方で、地域の事業者や金融機関と連携した地域経済活性化の取組の推進が望まれる。

・総花的で3側面が繋がって好循環を生み出す道筋が見えない。